

第1報告：

18～19世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家活動

—宗教的なマイノリティと世俗化—

竹原 有吾

学習院大学准教授

I はじめに

本稿は、『16～19世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家精神——ドイツの経済発展と世俗化』（竹原，2017a）の内容の一部をまとめたものである¹⁾。報告では、宗教の信仰に基づいて組織されていた経済主体が、どのように宗教ではなくナショナルなアイデンティティによって組織されるようになっていったかを、18～19世紀のベルリンのユダヤ教徒を事例に説明した。

19世紀のドイツ特にその首都であったベルリンでは、多くのユダヤ教徒が大銀行や大会社の経営役員として経済的に活躍していた。ただベルリンの総人口に占めるユダヤ教徒の割合は、1750年から1817年の期間は、1.93～2.88%で推移し、1871年の時点でも4.36%と低かった（竹原，2016，115頁，注1）。それにもかかわらず、なぜそうした宗教的なマイノリティが経済的に目立って活躍するようになったのか。その要因を探るために、ベルリンのユダヤ教徒にどのような経済活動における特徴があったのかを明らかにしようと努めてきた。

社会的なマイノリティ集団の経済活動を分析した先行研究には、特に19世紀末以降の移民を事例にした研究が多かった。そうした研究では、資金調達や人材育成、職業紹介、ニッチ市

場の生成、利益団体の設立など、同じ民族の者同士が協力して、周囲の社会から自立した経済社会を形成してきたことに焦点が当てられていた（竹原，2016，116頁）。けれども本報告が扱う18～19世紀ベルリンのユダヤ教徒は、少なくとも100年以上は、その地で生活してきた商人が多く、単純に19世紀末以降の移民労働者と同じような存在として扱うことはできない。また先行研究は「エスニック・マイノリティ・ビジネス研究」と呼ばれることもあるように民族を分析対象としてきたが、本研究は宗教の信者を分析対象としてきた点で、分析対象の範囲が異なっている。そのうえ民族を分析対象とした先行研究には、民族の自立的な経済活動に注目するだけで、異なる民族同士の協力関係について検討しないといった問題があった。18世紀から19世紀にかけてのドイツの経済発展を、特定の宗教の信者だけが担ってきたと考えることには無理がある。そこで本研究では、18～19世紀ベルリンのユダヤ教徒が、どのようにプロイセン王国の経済発展で中心的な役割を担うようになったのかを、ビジネスにおけるユダヤ教徒同士の関係だけでなく、ユダヤ教徒とキリスト教徒の関係にも着目して検討してきた。

II ユダヤ教徒の宗教的なマイノリティ化の過程

ユダヤ教徒の経済活動の特徴を明らかにするのにあたって、なぜユダヤ教徒が宗教的なマイノリティとして経済活動において不利な立場に追いやられたのかをはじめに確認しておきたい。西欧のユダヤ教徒が経済的に不利な立場に追いやられたのは中世後期のことであった。

ローマ・カトリックの信仰が西欧社会に現れるのは、メロヴィング朝フランク王国のクローヴィスがカトリックに改宗してからのことであった。フランク王国はカトリック教会と連携しながら支配地域を拡大していった。地域の支配者をカトリックに改宗させ、その地域に修道院や教会を建てるとして、カトリック教会の組織を利用して政治的な支配を確立していった。ただこの時点で民衆は、伝統的な宗教の信仰を守っていることが少なくなかった。キリスト教の信仰は政治的な支配者層に普及しただけで、まだ大衆には十分に浸透していなかった。

大衆にキリスト教の信仰が浸透するきっかけになったのは、フランスに設立されたクリュニー修道院で910年に起こった修道院改革運動であった。当時、教会組織を活用した神聖ローマ帝国の政治支配は、さまざまな問題を引き起こしていた。例えば、聖職者が政治活動で忙しく、宗教活動を十分に行えなかったり、聖職者ではない貴族が司教や修道院長を担ったりするようなことが起こっていた。そうした中で、クリュニー修道院では教会規律が改められ、聖職者の「敬虔・独身主義・聖職売買の禁止」が定められた。この考えはすぐにヨーロッパ各地に広がった。この改革運動は、それ自体はうまくいかなかったものの、最終的に教会組織と帝国支配を切り離すことに繋がり、政教分離の進展に貢献した。また政治的な支配者から強制されてきた大衆のキリスト教の信仰を、自発的な信仰へ変化させた。こうして大衆の間に自発的なキリスト教の信仰が生まれる中で登場したのが中世

都市であった。

10世紀に入り交易が盛んになると、遠距離交易に進出する商人が多く見られるようになった。遠距離交易に携わる商人は、互いにビジネスで協力関係を築くようになり、その後、商業ギルドが成立することになった。またそれに続いて、手工業者の同業組合であるツunftも見られるようになった。こうした同業組合では、構成員に宗教的な義務が課されるなど、キリスト教が組織の重要な基盤となっていた。

それではユダヤ教徒は、どのようにして西欧社会に登場することになったのだろうか。ユダヤ戦争後、ラビ・ユダヤ教の学問的な中心地として栄えてきたのは、バビロニアであった。中世後期、そのバビロニアに代わってユダヤ教の学問的な中心地として台頭したのがライン地方であった。この時期、西欧ではキリスト教徒の同業組合が形成されていくのと並んで、ユダヤ教徒の同業組合も見られるようになった。

すでに見てきたように、西欧では中世後期に1つの都市の中でユダヤ教徒とキリスト教徒がそれぞれ宗教を基盤とした同業組合を成立させていた。それはユダヤ教徒とキリスト教徒の間に利害対立を生み出すことに繋がった。例えば食肉業者の場合、ユダヤ教徒はキリスト教徒に比べて食べられない肉の部位が多かったため、それをキリスト教徒に販売してキリスト教徒の食肉業者の利益を損なうといったことがあった。そのためキリスト教徒は自らの経済的な利益を損なわないように、ユダヤ教徒が独自に同業組合を結成することを禁止したり、ユダヤ教徒の職業を制限したりするようになっていった（竹原, 2017a, 8-11頁; 竹原, 2017b, 5頁）。

III 18世紀プロイセン王国の絹織物業におけるユダヤ教徒の企業家活動

(1) プロイセン王国の絹織物業の興隆とユダヤ教徒の企業家活動

それではなぜ経済活動が可能な分野を厳しく制限されたユダヤ教徒が、18世紀から19世紀

にかけて経済的に活躍するようになっていったのか。18世紀のプロイセン王国の絹織物業におけるユダヤ教徒の企業家活動について考察していきたい。

プロイセン王国のユダヤ教徒は、中世後期以来、手工業の同業組合であったツunftを結成したり、キリスト教徒の同業組合に参加したりすることを禁じられていたため、基本的に製造業に従事できないでいた。それが可能になったのは、商人が「工場主（ファブリカント）」として製造業に従事するような事例が頻繁に見られるようになってからのことであった。具体的にユダヤ教徒が絹織物業に進出していった過程に注目していきたい。

絹織物業はもともとアジアに興り、16、17世紀にはイタリアやフランスで盛んになった産業であった。フランスの経済的な台頭を前にブランデンブルク・プロイセンは²⁾、重商主義政策を進めるようになり、絹織物業の発展にも力を入れるようになった。ブランデンブルク・プロイセンは、国内の産業の育成にあたって、まずカルヴァン派の人材を活用した。在来の都市市民はルター派であったが、国王一族はカルヴァン派で、三十年戦争からの復興ではオランダ人を用いた。またナントの勅令の廃止に際して、ユグノーを積極的に受入れた。フランスでマニユファクチュアに従事していたユグノーが、ブランデンブルク・プロイセン国内の経済発展に貢献してくれることを期待したものであった。ブランデンブルク・プロイセン政府は、マニユファクチュアに従事しようとするユグノーに対して、都市市民の義務を課さず、ツunftと同等の権利を与え、物品税を免除し、無料で住居や職場を提供し、事業に必要な資金も貸し与えた。こうした優遇政策は、実際にユグノーがブランデンブルク・プロイセン国内に絹織物業を興すことへ繋がった。しかしこうして絹織物業を興したユグノーは、移住による「工場（ファブリーク）」の立地の変化に十分対応できず、高価な原料や売上の変動に苦しみ、事業を続けていくことができなかった。これには、ブランデン

ブルク・プロイセン政府が絹織物業よりも毛織物業の発展に力を入れていたことも影響していた。

ただこのようにしてキリスト教徒が絹織物業で事業を続けられなかったことで、ユダヤ教徒が絹織物業に進出することが可能になった。キリスト教徒と経済的な利害対立が生じる可能性がなくなったからである。もっともそうしたキリスト教徒との利害対立の問題だけではなく、絹織物業を興す際に都市社会から排除されることがあまり問題にならなかったことも、ユダヤ教徒がプロイセン王国で絹織物業を興すうえで有利に働いた。プロイセン王国で絹織物業を興すには、原料の生糸を調達することや労働力である親方や職人を獲得することが重要であった。そうした資源はプロイセン国内では手に入らないため、国際的な取引に精通していることが絹織物業を興すうえで重要であった。そのことは、国際的な取引に従事してきたユダヤ教徒の商人が絹織物業を興す際に有利に働いたと思われる。実際、クールマルク（ベルリンやポツダムがあるブランデンブルク領の中心部）に初めて絹織物業を定着させたユダヤ教徒の商人ヒルシュ（David Hirsch）は、当初、親方や職人をコペンハーゲンやハンブルク、ブレスラウから連れてきていた。彼は都市市民の親方や職人に頼ることなく、1730年代初めにピロードの「工場」を設立していた（竹原，2017b，6-10頁）。

(2) プロイセン王国の絹織物業における商人の「工場主」化とユダヤ教徒の企業家活動

ユダヤ教徒だけでなくキリスト教徒の商人が絹織物業に進出するようになるとユダヤ教徒を取り巻く環境に変化が生じた。ユダヤ教徒とキリスト教徒の絹織物業者の中で利害対立が生じる可能性が出てきた。しかしユダヤ教徒が絹織物業から排除されることはなかった。その要因として、ユダヤ教徒の「工場主」がキリスト教徒の「工場」のために原料調達や製品販売で協力し、自分たちユダヤ教徒だけでなくキリスト

教徒の利益にまで貢献して経済活動を行うようになっていたことが挙げられる。実態がどのようなものであったのかを具体的に見ていきたい。

1740年にプロイセン国王に就いたフリードリヒ2世(Friedrich II)は、国内の絹織物業を成長させることに関心を持っていた。国内の絹織物業を発展させるために、彼は重商主義政策の一環として政府内に部局を新たに設置したり、プロイセン王国まで来て絹織物業に従事してくれる親方や職人を獲得するために、当時のヨーロッパで特に絹織物業の発展が著しかったリヨンへ政府の代理人を派遣したりするなどした。その中でキリスト教徒の商人も絹織物業に従事するようになった。こうして商人が絹織物の「工場」経営を担うようになる中で、中世後期にはありえなかった、ユダヤ教徒とキリスト教徒の製造業者の間で取引関係が構築されることになった。

まず製品の販売市場をめぐる取引関係を見ていくと、18世紀半ばに絹織物の「工場」を経営していたユダヤ教徒が、キリスト教徒の「工場」で生産された絹織物の輸出も担うようになっていたことがわかった。1752年5月の執務室命令でユダヤ教徒が絹織物の大きな取引に従事することが禁止されたが、絹織物販売ですぐれた成果を出していたユダヤ教徒の商人は、この命令の適用外になった。同年6月の執務室命令では、そうしたユダヤ教徒の商人にはキリスト教徒の「工場」で生産された絹織物の買い取りが強制されることになった。ただこの執務室命令の内容は、プロイセン政府とキリスト教徒の「工場主」の間で話し合われて決定されたものであった。このように確かに自発的にキリスト教徒の絹織物業者の利益に貢献するようになったわけではなかったが、絹織物の生産に従事していたユダヤ教徒の商人は、キリスト教徒が生産した絹織物も販売することで、キリスト教徒と利害対立が生じないように努めることになった。

次に原料の生糸の調達をめぐる取引関係に注目したい。具体的に企業間でどのような取引関

係が構築されていたかは、近年まであまり分析されてこなかった。それはプロイセン政府の行政史料が主に分析されてきたためであった。ユダヤ啓蒙主義運動の中心人物で、哲学者であったユダヤ教徒のモーゼス・メンデルスゾーン(Moses Mendelssohn)に関する研究が進められる中で、彼が作成した仕訳帳の分析も行われるようになった³⁾。彼は絹織物の「工場」を経営するユダヤ教徒の商人に家庭教師として雇われ、のちにその「工場」の経営にも関与するようになり、最終的にはその「工場」の共同経営者にまでなった。このメンデルスゾーンの仕訳帳から生糸取引の実態を調べたところ、彼がユダヤ教徒の「工場」だけでなくキリスト教徒の「工場」にも、トリノやミラノから取り寄せた生糸を販売していたことが明らかになった。

プロイセン国内では養蚕業や製糸業が育たなかったため、原料の生糸は大半をイタリアから輸入していた。海外から生糸を調達することは、価格変動の影響を考慮しなければならず、リスクが非常に大きかった。例えば18世紀半ばには、イタリアで繭があまり収穫できず、価格が高騰するといった危機が発生していた。その際には、絹織物業者が互いに協力し合い、各所から借り入れた資金で価格がさらに上がる前に生糸を大量に購入し、仕入れた生糸を共同で管理するといったことが行われていた。

メンデルスゾーンの仕訳帳からは、生糸の調達をめぐる、ユダヤ教徒とキリスト教徒の商人の間でどのような直接的な生糸取引が行われていたかを確認することができる。その仕訳帳からメンデルスゾーンの生糸販売が、他の絹織物業者が生糸を調達する際のチャンネルを増やすことになり、生糸の調達に係るリスクを分散させることに繋がっていたことが明らかになった。メンデルスゾーンは、生糸販売で自らが共同経営者を務める企業の利益を拡大させることによって、同じユダヤ教徒の絹織物業者だけでなく、キリスト教徒の絹織物業者の経営にも貢献していた。1777年末時点で、大規模な「工場」を経営するプロイセン王国の絹織物業者は、ユダ

ヤ教徒とキリスト教徒の商人で占められるようになっていた。そうした大規模な「工場」の経営者でメンデルスゾーンと生糸取引がなかったのは、2社に過ぎなかった。大規模な「工場」の経営者の大半が、メンデルスゾーンと生糸の取引を行っていた。

このように遅くとも18世紀末にはユダヤ教徒が自発的にキリスト教徒の絹織物業者の利益にも貢献するようになっていた。ただ確認した限りでは、キリスト教徒がユダヤ教徒の「工場」の発展に貢献するような事例は見られなかった。また18世紀に経済的に豊かになったユダヤ教徒の一族が、18世紀末にキリスト教徒の都市市民と同じ権利を国王から与えられたことがあった。その際には、その一族の一人が商業ギルドに参加しようとした。そのとき、そのユダヤ教徒は、キリスト教徒の商人から激しい抵抗を受けた。18世紀末のベルリンでは、宗教を基盤とした同業組合の側に、ユダヤ教徒を受け入れる環境が全く整っていなかった。ユダヤ教徒とキリスト教徒の両者が組織的に一体となって国民経済の発展に向けて経済活動を行ううえで、宗教を基盤とした同業組合が依然として大きな障害となっていた（竹原、2017b、4頁；10-18頁）。

IV 宗教の違いを問わない経済市民層の形成とユダヤ教徒の企業家活動

(1) ベルリン商業会議所の成立（1820年）

ユダヤ教徒とキリスト教徒が一体となってプロイセン王国の経済発展に努めていくためには、まずユダヤ教徒に対する差別的な法制度を撤廃する必要があった。それは18世紀後半から19世紀初頭にかけて解放思想としての啓蒙思想が広まったことで実現することになった。

ユダヤ社会では啓蒙思想が普及するなかでユダヤ啓蒙主義運動が起こり、ユダヤ教徒がキリスト教徒と政治的に対等な権利を主張できる社会の成立が期待されるようになった。そうした中で、例えばユダヤ教徒はイディッシュ語に代

わってドイツ語やヘブライ語を使用するようになり、タルムード中心の伝統的な学問ではなく世俗的な学問を重視するようになっていった。またユダヤ教徒はそれまで磁器の購入を強制されたり、キリスト教徒には課されていない税金の支払いを義務付けられたりしていたが、ユダヤ教徒はそうした差別的な制度の廃止をプロイセン政府に求めるようになった。

キリスト教徒の間でも特に宰相ハルデンベルク（Karl August von Hardenberg）は、フランス革命に理解があり、ユダヤ教徒にキリスト教徒の都市市民と対等な国家市民権を与えることに肯定的であった。ナポレオン戦争での大敗を受けてプロイセン王国では行政改革が行われることになった。その際に、シュタイン（Heinrich Friedrich Karl vom und zum Stein）政権はユダヤ教徒の資金に頼らず財政難を乗り切ろうとした。商業ギルドの再編に関しては、ユダヤ教徒の商人の数を限定しようとするなどユダヤ教徒に対する差別的な法制度を維持し続けた。それに対してハルデンベルクはユダヤ教徒に国家市民権を与え、国債を引受けさせることを考えた。実際に1812年には「ユダヤ教徒の解放勅令」が出され、ユダヤ教徒であっても国家市民としての地位を得ることができるようになり、ユダヤ教徒は国家市民として積極的に国債を引受けていった。ハルデンベルクは商業における「営業の自由」も推進した。彼は商業ギルドの長老の抵抗を受けながらも、18世紀末にかけて経済的な影響力を増してきたキリスト教徒の銀行家やユダヤ教徒の協力を得て、商業ギルドを解散させ、1820年にユダヤ教徒でも参加できる組織として、ベルリン商業会議所（Korporation der Kaufmannschaft von Berlin）を成立させた（竹原、2016、122-129頁）。

(2) 宗教の違いを問わない経済市民層の形成

こうしてハルデンベルク政権の下でプロイセン政府によって、それまでユダヤ教徒に対して差別的であった法制度は改正されることになった。それでもユダヤ教徒はキリスト教徒から同

じ国家市民として信用されていたわけではなかった。例えば会議所の役員会である長老会(Ältestenkollegium)のメンバーには、当初ユダヤ教徒は1人しか選ばれなかった。このように18世紀末時点で見られたユダヤ教徒に対する偏見は依然として強く残っていた。

そうした状況に直面して、18世紀後半の絹織物業でも見られたように、ユダヤ教徒は会議所に参加しているキリスト教徒の利益も考慮してビジネスを展開していった。ユダヤ教徒は、会議所が設立を主導していた鉄道会社や金融機関に積極的に出資していった。1823年にはカッセン・フェアアイン(Kassen-Verein)が、会議所の会頭や副会頭のイニシアティブの下で、ロンドンと並ぶ手形交換所をベルリンに成立させることが目指されて設立された。この設立に参加した10行(一部は銀行家や商人の個人参加)のうち、5行がユダヤ教徒の経営の銀行(商店)であった。また19世紀前半には、ドイツ各地では鉄道建設が進められるようになった。プロイセン政府の反対はあったが、ベルリン商業会議所は鉄道建設に積極的な姿勢を見せた。そうした中で1847年までに設立されたドイツの鉄道会社が645社あり、これらが国営化されるまでにその経営に関与したベルリンの銀行が36行あった。そのうちの半数は、ユダヤ教徒が経営していた銀行であった。さらに鉄道建設がドイツ各地で進められ、資金需要が高まる中で、19世紀半ばには他の地域と同様にベルリンでも信用銀行の設立が計画された。それまでに信用銀行を設立した経験のあったケルンの銀行家らの協力を得て、ベルリン商業会議所の会頭と副会頭のイニシアティブの下、1856年に合資会社形態の信用銀行であるベルリン商業銀行(Berliner Handels-Gesellschaft)が設立された。このベルリン商業銀行では、ケルンの銀行家ら3人を除くと、ベルリンの銀行家や商人10人が経営役員に就いていて、そのうち少なくとも4人がユダヤ教徒で占められていた。ベルリン商業銀行の設立を通して、当時のベルリンを代表する銀行家や商人が、それまで以上にビジネ

スにおける協力関係を強化していった。

こうして会議所のイニシアティブの下で金融機関や鉄道会社などが組織されていく中で、商人や銀行家同士の連帯が強化されることになった。カッセン・フェアアインでは基本的に経営に参加した者の間でリスクが共有されるといったことはなかったが、鉄道会社の設立では出資者間でリスクが共有されることになった。さらにベルリン商業銀行では、その銀行が将来どの産業、どの企業に投資するかが決まっていな中で出資者の間でリスクが共有されることになった。このような連帯の強化は、銀行家や商人の宗教的な信仰に基づいたものではなかった。

このようにしてユダヤ教徒とキリスト教徒のビジネスにおける連帯の強化が進んでいった結果、ユダヤ教徒は、キリスト教徒から同じ国家市民として信用されるようになっていった。ベルリン商業会議所の長老会に占めるユダヤ教徒の数は19世紀半ばにかけて急激に増加した。ユダヤ教徒の長老は1854年まで1~2人しか選ばれることがなかった。ただ1855年にはユダヤ教徒の長老は4人になり、57年には5人になった。さらに58~70年の間は7~8人の間で推移するようになった。このように1850年半ばにはユダヤ教徒であっても、キリスト教徒の商人や銀行家の利益も代表する者として見なされるようになった。ユダヤ教徒の商人や銀行家がキリスト教徒の利益にもなるようにビジネスを展開していったことで、19世紀半ばのベルリンに宗教の違いを問わない経済市民層が成立することになった(竹原, 2016, 127頁:129-132頁)。

V おわりに

こうして宗教の違いを問わない経済市民層が成立してからも、ユダヤ教徒はそれまでと同じようにユダヤ教徒の仲間だけでなく、キリスト教徒の利益にもなるようにビジネスを展開していった。例えば19世紀末にユダヤ教徒が、広く国家市民の利害を代表した大銀行から資金調

達して大会社 AEG を成立させた事例が挙げられる⁴⁾。AEG の前身ドイツ・エジソン社 (Deutsche Edison Gesellschaft für angewandte Elektrizität) の創業者でユダヤ教徒のエミール・ラーテナウ (Emil Rathenau) は、事業を設立するのにあたって、主に同じユダヤ教徒が経営する銀行 (プライベートバンク) から資金調達して、会社の経営はそうしたユダヤ教徒の銀行家 (プライベートバンカー) とともに進んでいた。ただ電力需要が高まる中で事業の拡大を迫られ、それまでより多くの資金が必要になった際に、ラーテナウは積極的に大銀行から資金調達しようとした。彼は、主にユダヤ教徒の銀行家 (プライベートバンカー) で占められていた会社の重役に、大銀行の経営役員を受け入れていき、ドイツ・エジソン社を大会社 AEG へ組織転換することに成功した (竹原, 2015, 27-49 頁)。

以上のように、プロイセン王国の重商主義政策の下で、ユダヤ教徒が同じユダヤ教徒だけでなくキリスト教徒の利益にも配慮するようになったことが、啓蒙主義思想の普及と世俗的な政治制度の形成を経て、19 世紀ベルリンにおいて彼らが銀行や大会社の経営者として目立つことに繋がったということが明らかになった。少なくともベルリンでは、ユダヤ教徒がキリスト教徒の利益を意識して経済活動を行うようになったことで、宗教の信仰ではなくナショナルなアイデンティティによってさまざまな事業が組織されるようになっていったのである。

注

- 1) 主に博士論文 (竹原, 2017a) の第 2 章と第 3 章にあたる部分をまとめて報告した。博士論文の第 2 章と第 3 章については、すでに学術雑誌の論文 (竹原, 2016 ; 2017b) として公刊されている。報告で扱った内容の詳細については、博士論文、もしくはすでに公刊されている論文を確認していただきたい。本稿は、報告原稿に加筆・修正したものである。
- 2) 1701 年にブランデンブルク・プロイセンがプロイセン王国になった。
- 3) 1779~81 年の生糸の取引とその取引に関する手形の取引の記録が大半を占めていた仕訳帳 (竹原,

2017, 16 頁)。

- 4) 報告では、AEG の事例に関する説明をあまり行えなかった。ただ本稿では、その説明を補った。

参考文献

- 竹原有吾 (2015) 「市民的な統合と宗教的マイノリティの企業家精神——19 世紀末ベルリンのユダヤ教徒の同化・解放と大会社 AEG の成立」『経営史学』第 50 巻第 1 号, 27-49 頁。
- 竹原有吾 (2016) 「19 世紀半ばベルリンの市民社会における利害関係の世俗化——ユダヤ教徒の解放のはじまりからベルリン商業銀行の設立まで」『社会経済史学』第 82 巻第 3 号, 115-133 頁。
- 竹原有吾 (2017a) 『16~19 世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家精神——ドイツの経済発展と世俗化』博士論文 (東京大学大学院経済学研究科)。
- 竹原有吾 (2017b) 「18 世紀プロイセンの絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家活動——商人の工場主化による『国家的共同体』の基盤形成」『経営史学』第 52 巻第 3 号, 3-25 頁。

Jewish Entrepreneurship in 18th to 19th Century Berlin: From Religious Minority to Secular Community

by Yugo Takehara

In the mid-18th century, Jewish merchants in Berlin began making significant contributions not only to their own profits but also to the profits of Christian merchants around them. For example, Jewish factory owners (*Fabrikanten*) imported raw silk and exported silk fabrics for Christian business rivals as well as themselves in the Prussian silk industry. Even after Jews achieved Prussian citizenship in 1812 and the legal right to join the *Corporation der Kaufmannschaft* (merchants' guilds in Berlin) in 1820, they continued to work for the profits of both Jewish and Christian merchants. They cooperated with the *Ältesten* (the directors of the *Corporation der Kaufmannschaft*) to build a clearinghouse, some railroad companies, and several big banks in Berlin. In late 19th-century Berlin, Emil Rathenau, a Jewish entrepreneur, received most of the capital and executives from big banks to expand his business, and consequentially, the company, AEG, was managed by both Jewish and Christian interests.

In the late Middle Ages, Jews and Christians worked primarily for the profits of their own communities, but in the 18th century Jewish merchants in Berlin gradually began working for the profits of both the Jewish and Christian communities. As a result, by the second half of the 19th century a new secular community had been shaped in Berlin.
